



なかの
中野
(明和)

けんたろう
健太郎



市営住宅の空き住戸の活用を！

問 市営住宅の空き住戸の状況は。

部長 単身者用のない住宅の空き家率が高い。栗倉住宅が約47%、月の輪住宅が約45%、富士見ヶ丘住宅が約32%。



▲空き住戸の目立つ市営住宅の郵便ポスト

問 条例で社会福祉事業等への活用が可能となっているが、実績は。

部長 相談がない。福祉部等から具体的な提案があれば貸し付けを検討していく。

問 子育て支援や高齢者生活支援等のコミュニティ活動、ワークオフィス機能の導入は。全国の事例もあるが。



ひらした
平下
(明和)

なおき
尚己



富士宮市有財産について

問 市内には官有地が多くあるが、売払いにより取得した複雑な形の市有財産（普通財産）が民有地に隣接している地域が多くあり、民有地の財産価値を下げているほか、個人で測量し境界確定するのに、多くの時間と多くの金額がかかり、新たな開発の計画を妨げているが、このような売渡しにより取得した普通財産はどこにどれくらいあるのか。

部長 豊町34筆、泉町6筆、元城町4筆、若の宮町1筆、城北町1筆の合計46筆。

問 このような売渡しにより取得した理由はいかがか。

部長 昭和38年9月に作成された富士宮総合都市計画策定報告書によると、昭和8年10月に旧大宮町の区域が都市計画法の適用を受け、

部長 門戸を閉ざしているわけではない。目的外使用については、状況が許せば検討はできる。

意見 自治会、持続可能なコミュニティを育てていく考えに立ち、一歩前に進めた形での公営住宅の在り方を考えてほしい。

登下校時に地震発生！児童生徒をどう守る!?

問 学校生活中に地震発生時の訓練はあるが、親や学校から手の離れた登下校中は盲点になる。地域の事情に合わせた対策は。

教育長 通学路、学校の立地によって危機管理を学校は意識して取り組まねばならない。

問 各家庭に配布されている危機対応マニュアルで足りるのか。こどもたちが防災意識を自覚する取組が必要では。

教育長 そうした視点を持って教頭会等で確認するよう伝えていきたい。



都市計画の基本となる街路網の計画が策定され、昭和11年12月に50路線の街路が決定されたとの記載があったことから、街路網の整備計画と官有地の取得について何かしらの因果関係があるかもしれないが、本市が所有する資料等では明確な理由は不明。

問 市有財産を明確にするため、市の費用で測量着手やこれらの地域を国土調査法等により地籍調査ができないか。

部長 普通財産売払い申請は、売払いを希望する者の負担が原則。現在、国土調査事業は令和2年度から令和11年度の第7次国土調査10か年計画実施中であり調査地区が決定しているので、これらの地区の地籍調査の実施はできない。

要望 中心市街地の拠点である富士山本宮浅間大社周辺を、まちづくりの整備として進めていることから、国土調査による地籍調査を優先的に進めていただきたい。

